

I 部  
自己評價報告書



# 目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 京都府土地開発公社	7
4 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
5 公益財団法人 京都府公園公社	13
6 京都府住宅供給公社	16
7 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	19
8 公益社団法人 京都府畜産振興協会	22
9 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	25
10 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	28
11 一般財団法人 京都府中小企業センター	31
12 一般財団法人 京都技術サポートセンター	34
13 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	37
14 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	40
15 一般財団法人 京都こども文化会館	43
16 株式会社 舞鶴21	46
17 北近畿タンゴ鉄道株式会社	49
18 公益財団法人 世界人権問題研究センター	52
19 一般社団法人 京都国際工芸センター	55
20 丹後地区土地開発公社	58
21 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	61
22 公益財団法人 京都S K Yセンター	64
23 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	67
24 一般財団法人 京都府総合見本市会館	70
25 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	76
27 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	79
28 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	82
29 公益財団法人 京都文化財団	85
30 公益財団法人 京都産業21	88
31 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	91
32 一般社団法人 京都府農業会議	94
33 公益財団法人 京都府水産振興事業団	97
34 株式会社 京都総合食品センター	100
35 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	103
36 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	106
37 株式会社 けいはんな	109



# 京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	6	1	6	1	6	1	0
職員	管理職	6	6	4	4	4	4	0
	一般職	15	15	11	11	9	9	0
	計	21	21	15	15	13	13	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(丹波IC~宮津天橋立IC)の料金徴収及び維持管理
受託事業(建設事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC))の整備が完了
受託事業(管理事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC))の管理
受託事業(災害復旧事業)	京都府からの受託による災害復旧業務 宮津市金山地区、喜多地区、小田地区、綾部市坊口地区

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	7,381,460	4,252,308	4,443,428
営業収益(売上高)	7,366,553	4,236,117	4,424,374
受託事業収益	3,786,546	423,831	540,912
自主事業収益	3,580,007	3,812,286	3,883,462
営業外収益	14,907	16,191	19,054
経常費用b	7,169,891	3,971,291	4,098,475
営業費用	6,995,335	3,851,858	3,965,585
人件費	135,400	121,229	118,075
減価償却費	669,217	669,097	542,115
特別法上の引当金繰入額	397,779	423,587	431,496
その他	5,792,939	2,637,945	2,873,899
営業外費用	174,556	119,433	132,890
経常損益a-b=c	211,569	281,017	344,953
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	211,569	281,017	344,953

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	35,894,482	34,884,810	34,238,873
流動資産	2,220,242	1,791,348	1,705,015
固定資産	33,674,240	33,093,462	32,533,858
負債合計	29,031,731	27,741,041	26,750,151
流動負債	20,020,501	18,873,802	17,990,582
うち借入金等	19,078,039	18,267,579	17,239,165
固定負債	9,011,230	8,867,239	8,759,569
うち借入金等	6,585,870	6,018,292	5,479,126
資本合計	6,862,751	7,143,769	7,488,722
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,608,099	△ 2,327,081	△ 1,982,128

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	3,786,546	423,831	540,912
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,786,546	423,831	540,912
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	4,375,000	4,375,000
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	21,288,909	19,910,871	18,343,292
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	1.9%	3.1%	2.9%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	19.1%	20.5%	21.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	11.1%	9.5%	9.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	71.5%	69.6%	66.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	20.1年	17.7年	17.2年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成2年12月に有料道路事業の許可を受けて以降、順次、綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部～京丹波わち間を整備・供用し、丹波綾部道路の残る京丹波わち～丹波間についても平成27年7月の供用開始により京都縦貫自動車道（以下「京都縦貫道」という。）を全線開通させた。</p> <p>また、京都府から整備を受託した宮津与謝道路は平成23年3月に、野田川大宮道路は平成28年10月にそれぞれ供用を開始し、同時に管理業務を受託した。</p> <p>この京都縦貫道約100kmの開通により、京都市から京丹後市までの所要時間が、従来（平成11年度末）の190分から120分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。</p> <p>さらに、平成16年の台風23号や平成30年7月豪雨などの災害時には、府中北部地域の交通機能が通行止めなどにより寸断される中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きく貢献し、地域の安心・安全を支える貴重なインフラであることが立証されている。</p>
効率性	A	<p>料金徴収や道路管理（パトロール）等の業務については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫道と接続する自動車道とは料金を一体徴収することにより、通行車両が管理者の異なる区間をノンストップで走行し、有料道路の機能をフルに発揮させることで利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>平成20年度には、各料金所にETCレーンを設置し、ETC利用者限定の通勤割引を行うことで、ETCの利用を促進させ効率的な経営を続けている。</p> <p>さらに、京都縦貫道の先線である山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、一体的に維持管理することで効率的な運営を図っている。</p> <p>本社組織は、土地開発公社及び住宅供給公社と総務部門を統合して合理化に努めるとともに、業務部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。</p> <p>また、平成22年12月に策定した第一期中期経営計画に基づき公社経営の健全性の確保に努め、全線開通を機に、第一期計画の点検評価を行った上で、平成28年度から5箇年の第二期計画を策定し、経営の改善に取り組んでいる。現在は、第二期計画の実施状況について外部有識者を含む点検評価を行い、進行管理を行っているところである。</p> <p>財務状況については、公社ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>有料道路事業は、国、府、民間及び金融機関からの無利子又は低利の借入金を財源として早期に道路整備を行い、料金の徴収により数十年かけて借入金等を返済し、返済終了後は道路を無料開放し道路管理者へ引き渡すことを目的とした制度であるが、平成27年7月の全線開通までに約四半世紀の建設期間を要し、借入金の増加が続いていた。</p> <p>一方、料金収入は供用区間の延長とともに年々増加し、さらに、維持管理費用の節減等により、全線開通後の借入金の償還は計画を上回る状況となっている。</p> <p>建設期間中にほぼ毎年度増加していた累積欠損金は、有料道路事業の「制度的仕組み」である将来の償還不足等に備えた「道路事業損失補てん引当金」の影響である。</p> <p>全線開通以降は交通量も増加し、4期連続の増収、単年度黒字となっている。</p>
総合評価	A	<p>京都縦貫道は有料道路事業の許可計画に基づき、整備を着実に進めてきた結果、平成27年7月に全線開通させることができた。</p> <p>また、既に供用中の道路については、適正な管理はもとより、効率的な執行に努めるなど経費の削減を図っている。</p> <p>料金収入は供用区間の延長とともに増加しており、出資金を含む返済状況は、事業許可の償還計画よりも約16億円償還が先行している。</p> <p>さらには、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務等の外注により、地域の雇用創出にも大きく貢献している。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町676番地13  
メルパルク京都 地下1階  
報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	16	2	0	16	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
多文化共生のための地域づくり(留学生との共生推進)に関する事業	留学生等支援事業(留学生等のための相談窓口の設置、国際人財ラウンド・テーブルによるキャリア形成の支援等)、留学生等の交流推進(京都フィールドトリップの実施支援等)
多文化共生のための地域づくり(外国籍府民との共生推進、地域の取組支援)に関する事業	災害時支援事業(市町村国際化協会ワーキング会議の開催、各種防災訓練・研修の実施等)、日本語学習支援事業(モデル日本語教室の実施等)、外国人児童等教育支援事業(母語サポーター派遣モデル事業の実施等)、多文化共生推進体制の整備(多文化共生セミナーの開催等)、多文化共生情報発信事業(多言語による情報発信等)
国際交流・国際理解推進に関する事業	国際理解推進事業の実施(国際理解講座の開催、国際交流員の派遣)
国際協力推進に関する事業	国際活動団体と協働した府民イベントへの参加(パネル展示や活動紹介コーナーの設置等)
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	112,723	95,469	97,240
基本財産・特定資産運用益	720	720	720
受託事業収益	4,260	2,400	2,250
自主事業収益	49,643	50,255	52,749
受取補助金	56,297	39,345	37,876
その他	1,803	2,749	3,645
経常費用b	115,827	89,902	92,379
事業費	114,104	88,367	91,265
うち人件費	35,626	38,217	39,645
うち減価償却費	3,921	1,485	1,469
管理費	1,723	1,535	1,114
うち人件費	1,144	1,148	705
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 3,104	5,567	4,861
経常外収益d	63,854	0	0
経常外費用e	54,686	0	0
法人税等f	70	1,349	1,453
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	5,994	4,218	3,408
当期指定正味財産増減額h	△ 48,920	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 42,926	4,218	3,408

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	146,086	151,578	157,814
流動資産	20,621	27,597	35,303
固定資産	125,465	123,981	122,511
負債合計	9,571	10,845	13,673
流動負債	9,571	10,845	13,673
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	136,515	140,733	144,141
指定正味財産	110,190	110,190	110,190
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	26,325	30,543	33,951
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	69,816	37,184	36,575
受託料	660	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	70,476	37,184	36,575
うち人件費	7,904	7,904	7,904
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.7%	43.8%	43.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.4%	92.8%	91.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	215.5%	254.5%	258.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。留学生支援では、大学コンソーシアム京都や民間団体等の事業と連携して就職支援を行い、留学生や大学、企業等のニーズに応えている。災害時支援では、関心の高い市町村国際化協会を中心にワーキング会議を開催し、広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化を図り、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めている。日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。</p> <p>こうした取組と実績により当センター職員が文化庁から事業アドバイザーに委嘱され、全国的にも高い評価を受けており、緊急で必要性の高い課題に重点化しながら、京都市をはじめ各地域の国際化協会等と各々の特性を活かして連携し、中間支援組織としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>限られた資源を効果的に活用できるよう人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、国や各種機関の助成金等の活用や他団体との協働化を積極的に展開している。</p>
組織運営健全性	B	<p>公認会計士の監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成28年度には単年度赤字を計上したが、平成29年度及び平成30年度は連続して単年度黒字となり、やや改善した。今後も財務健全化に向けた検討が必要である。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(6ページ)を参照。

# 京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 中村 敬二

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	4	7	4	7	4
職員	管理職	6	4	4	3	4	3
	一般職	8	5	9	6	8	6
	計	14	9	13	9	12	9

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	2,705,144	2,625,494	2,585,158
営業収益(売上高)	2,704,532	2,625,291	2,584,840
受託事業収益	2,704,532	2,625,291	2,584,840
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	612	203	318
経常費用b	2,557,981	2,609,336	2,631,610
営業費用	2,547,488	2,603,673	2,627,056
人件費	259,671	248,372	227,988
減価償却費	59	59	56
その他	2,287,758	2,355,242	2,399,012
営業外費用	10,493	5,663	4,554
経常損益a-b=c	147,163	16,158	△ 46,452
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	147,163	16,158	△ 46,452

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,288,896	9,623,011	8,758,646
流動資産	9,263,940	9,598,114	8,733,808
固定資産	24,956	24,897	24,838
負債合計	7,763,703	8,081,660	7,263,747
流動負債	2,587,121	2,828,630	2,288,517
うち借入金等	1,707,667	1,773,990	1,498,854
固定負債	5,176,582	5,253,030	4,975,230
うち借入金等	5,176,582	5,253,030	4,975,230
資本合計	1,525,193	1,541,351	1,494,899
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,505,193	1,521,351	1,474,899

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	236,618	236,618
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,710,707	3,834,406	4,179,432
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.2%	9.5%	8.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	16.4%	16.0%	17.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	358.1%	339.3%	381.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	74.1%	73.0%	73.9%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	46.8年	433.3年	—

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の京都府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事業収入が用地買取価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、収入の確保が難しい仕組みになっている。このため、経験豊かな府OB職員、地元の事情に詳しい市町OB職員等の活用や、業務の状況に応じて人員配置の見直しを毎年度行うなど、人件費の抑制に努めるとともに、道路公社、住宅供給公社と総務部門を統合し、事務の効率化を図っている。
組織運営健全性	A	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、弁護士との顧問契約や、会計事務所に経理事務の一部を委託するなど執行体制の強化を図っている。 人事給与制度は、府に準拠して改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させるなど業務の改善に努めている。 これまでは府・市町OB主体の構成で執行してきたが、最近では事業効果をより早期に発現させるため、タイトな用地取得目標が設定されたり、事業が進めば進むほど困難案件が残るなど、さらに迅速、かつ、的確な業務の執行が求められており、派遣職員の増員を含む北部、新名神の両事務所の体制強化が今後とも欠かせない状況にある。 平成31年3月に公社のホームページを開設し、事業の内容や財務諸表の公表はもとより、京都北部中核工業団地の販売PRにも役立っている。
財務健全性	C	先行取得事業は、起業者による再取得が確実であることから、借入金利息を含む経費の返済リスクは小さいが、府の要請により取得した京都北部中核工業団地は、現在売却が順調に進んでいるものの、その利息負担は今後の経済情勢等により左右されることから楽観的な見通しは持てない。 また、木津川右岸運動公園用地は、取得から10年以上が経過する長期保有土地となっており、府による早期の買戻しが望まれるなど、公社としては大きな課題を抱えている。 このような中で、受託事業の新名神高速道路事業については、西日本高速道路(株)との粘り強い交渉を続けた結果、平成31年度から本社業務部の人件費の一部が、実績に応じて経費として認められることとなり、受託業務収入に反映するので、同事業における損益は確実に好転することとなった。 さらに、具体的な目標を定めて業務が運営できるよう、平成31年度早期の発効を目的に、中期経営計画の策定に着手している。
総合評価	B	府における大規模な社会資本整備は、総仕上げの段階に近いところまで来ている。そのような中で、公社の役割を發揮していくためには、府の協力を得て体制を強化し、進行中の事業を委託者の定める期限内に完了させるとともに、今後想定される山陰近畿自動車道の先線や城陽井手線(木津川バイパス)の用地取得を公社が担うことを見据え、組織体制強化以外の要因による経常損益の悪化や準備金の減少をできる限り抑えることが必要となっている。 そのため、府に対して、長期保有土地の早期売却・活用を要請するとともに、事業量・組織体制に見合った用地事務費率となるよう、国等に対して引き続き強く働きかけているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(15ページ)を参照。

# 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 金谷 浩志

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	1	2	0	1
	非常勤	7	0	3	7	0	3
職員	管理職	29	2	5	27	2	5
	一般職	159	2	0	175	0	0
	計	188	4	5	202	2	5

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

#### 4 財務状況

##### (1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常活動収入a	2,290,549	2,375,230	2,362,674
受託事業収益	1,372,548	1,416,343	1,423,953
自主事業収益	899,245	929,973	928,284
受取補助金	8,507	15,881	0
引当金戻入	0	0	0
その他	10,249	13,033	10,437
経常活動支出b	2,279,658	2,359,802	2,379,513
人件費	1,561,401	1,634,859	1,663,553
事務費	384,215	352,258	343,119
事業費	310,207	351,146	352,693
減価償却費	23,648	21,446	19,770
引当金繰入	185	78	226
その他	2	15	152
経常収支差額a-b=c	10,891	15,428	△ 16,839
特別収入d	32	1,939	2,735
特別支出e	13,784	454	155
当期活動収支差額c+d-e	△ 2,861	16,913	△ 14,259

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,038,037	956,833	927,743
流動資産	622,616	630,472	614,625
固定資産	415,421	326,361	313,118
負債合計	348,805	250,738	235,804
流動負債	200,736	225,061	215,997
うち借入金等	2,113	5,607	5,286
固定負債	148,069	25,677	19,807
うち借入金等	4,251	10,119	4,833
純資産合計	689,232	706,095	691,939
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	226,197	261,147	255,251
次期繰越活動収支差額	453,035	434,948	426,688

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	8,507	15,881	0
受託料	1,372,548	1,416,342	1,420,786
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,381,055	1,432,223	1,420,786
うち人件費	646,577	697,384	685,345
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.5%	69.3%	69.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	66.4%	73.8%	74.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	310.2%	280.1%	284.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.6%	1.6%	1.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	0.2年	0.4年	3.5年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。平成30年10月には、こども発達支援センター内において放課後等デイサービス事業やこども相談室事業をスタートした。また、自主事業として在宅福祉支援センター(居宅介護・重度訪問介護事業は平成30年度末廃止)を管理運営している。</p> <p>更に、研修、講座、相談会等の開催や地域活動への参画など地域における公益的な取組を推進している。</p>
効率性	B	<p>管理会議(施設長等で構成)や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応を意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟なチーム編成等により、効率的・効果的で迅速に対応できる執行体制を確保し、各施設の定員充足や利用料収入確保の進捗管理、年度計画と四半期毎の執行計画の作成、その上での執行状況分析による予算管理の徹底と予備費の効率的執行、収支バランスを考慮した人件費の執行、経費削減の取組推進、人材育成の強化と安定的な人材確保等に取り組んでいる。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会や評議員会の運営等については、社会福祉法、定款等に基づき、適切かつ円滑な運営を行うとともに、組織運営については、毎月の管理会議等で課題と対応を確認し、事業計画の適切な進捗に努めている。</p> <p>職員の処遇確保、人材育成については、職務職責に応じた賃金制度に移行し、年度計画と連動した目標設定を行う人事考課制度と法人共通キャリアパス・研修体系の導入等を行ってきており、これを契約職員にも拡大するとともに、施設別キャリアパスの充実に取り組んだ。</p> <p>会計事務については、会計事務所による月例点検、各施設会計の法人本部一括処理により適正な執行に努め、その上で、事業報告書や決算書等はホームページ上で公開するなど、きめ細かい情報発信を行い、法人運営の透明性の向上を図っている。</p> <p>虐待防止については、法人虐待防止委員会の開催と外部委員の実地等の点検や、職員セルフチェック等を通じた職場づくりと研修等による職員意識の向上などの取組の定着を図り、外部の評価も得ている。</p> <p>施設の安心安全については、各種研修を通じて防災意識を高めながら、実効性のある地震対策マニュアルの作成を進めるとともに、施設への地域住民の緊急避難も想定し、転倒防止対策、備蓄品の整備等を行った。また、安心安全で質の高いサービスが提供できるよう、理事長によるヒアリングも行いながら、緊急時の対応マニュアルや与薬等の特定業務マニュアルの整備を進めた。</p>
財務健全性	A	<p>平成30年10月スタートの新規事業の初期経費や準備期間中の人件費の支出などがあり、当期活動増減差額はマイナス14百万円となったが、当期に取り崩してこれらの事業等に充当する予定で前期に積み立てた積立金を取り崩して対応し、収支バランスを図った。</p>
総合評価	A	<p>平成30年度は第三期目の指定管理の中間年・3年目であり、社会福祉法改正に則った法人運営に努めるとともに、収支バランスの取れた健全な財政運営のもと、5カ年計画に沿って取組を推進している。とりわけ、虐待防止の取組、安心安全の確保と質の高いサービスの提供、それらを効率的・効果的に実施する人材の育成を重要課題として取り組んでいる。今後も引き続き取組を継続することにより、社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い  
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(21ページ)を参照。



# 公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地  
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1	
	非常勤	9	1	4	8	1	3	9	2
職員	管理職	8	0	1	7	0	1	7	0
	一般職	9	0	0	12	0	0	15	0
	計	17	0	1	19	0	1	22	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	863,174	826,553	780,929
基本財産・特定資産運用益	18	5	6
受託事業収益	758,623	732,360	717,188
自主事業収益	75,838	67,798	62,496
受取補助金	27,288	25,512	300
その他	1,407	878	939
経常費用b	823,896	812,503	790,893
事業費	794,332	782,464	765,598
うち人件費	236,366	247,412	243,207
うち減価償却費	827	1,324	1,783
管理費	29,564	30,039	25,295
うち人件費	20,464	19,967	15,980
うち減価償却費	403	403	402
当期経常増減額a-b=c	39,278	14,050	△ 9,964
経常外収益d	5,418	350	0
経常外費用e	24	0	1,300
法人税等f	10,739	3,500	2,182
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	33,933	10,900	△ 13,446
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	33,933	10,900	△ 13,446

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	379,040	360,261	303,193
流動資産	202,862	182,754	123,269
固定資産	176,178	177,507	179,924
負債合計	278,065	248,386	204,764
流動負債	176,635	176,284	132,662
うち借入金等	0	0	0
固定負債	101,430	72,102	72,102
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	100,975	111,875	98,430
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	90,975	101,875	88,430
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	27,288	25,512	0
受託料	451,811	449,346	441,877
その他 (分担金等)	0	0	0
計	479,099	474,858	441,877
うち人件費	199,617	190,845	174,270
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.2%	32.9%	32.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	26.6%	31.1%	32.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.8%	103.7%	92.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は管理施設全体で約161.7万人であり府民ニーズは高い。テニス、水泳などの初心者向けスクールのほか府体育協会や府競技力向上対策本部の協力を得て、競技力向上等を目的としたスポーツ支援事業を実施し、スポーツの普及・振興を図った。また商工観光団体との連携によるスイーツマラソンやグルメマラソンなどを実施し、地域の活性化に成果を上げている。
効率性	A	休園日の施設開放や規定の利用時間以外でも利用者からの要請に応じて、利用の拡大を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で約161.7万人、施設の利用収益で約271百万円を計上した。 しかし、利用の繁忙期となる夏場に発生した長期にわたる天候不順により、施設貸出事業収益は前年度比△12百万円となった。 委託においては、3公園一括発注や複数年契約などを導入するとともに、徹底した見積もり比較をするなど、運営経費を縮減し、引き続き効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 健全性については、財務面において会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	B	当年度は夏場における長期の天候不順による休業やイベント中止により、当期経常損益は10百万円の赤字であり、法人税等を含めた当期正味財産損益は13百万円の赤字となり、平成30年度末の正味財産期末残高は、98百万円となった。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部 (27ページ) を参照。

# 京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	7	1	1	7	1	1	7	1	1
職員	管理職	4	4	0	3	3	0	3	3	0
	一般職	15	14	0	16	15	0	16	15	0
	計	19	18	0	19	18	0	19	18	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地 計5棟137区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、124団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	1,790,932	1,840,893	1,820,295
営業収益(売上高)	1,789,402	1,838,688	1,802,919
受託事業収益	1,722,143	1,775,979	1,740,212
自主事業収益	67,259	62,709	62,707
営業外収益	1,530	2,205	17,376
経常費用b	1,838,690	1,923,401	1,827,802
営業費用	1,838,199	1,922,926	1,827,315
人件費	287,198	256,467	277,606
減価償却費	11,327	11,703	19,192
その他	1,539,674	1,654,756	1,530,517
営業外費用	491	475	487
経常損益a-b=c	△ 47,758	△ 82,508	△ 7,507
特別利益d	2,495	0	83,932
特別損失e	2,495	17,985	83,932
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 47,758	△ 100,493	△ 7,507

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	2,182,951	2,492,233	2,278,686
流動資産	893,094	1,145,131	841,548
固定資産	1,289,857	1,347,102	1,437,138
負債合計	226,974	636,749	430,709
流動負債	133,937	452,601	249,506
うち借入金等	0	0	0
固定負債	93,037	184,148	181,203
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,955,977	1,855,484	1,847,977
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,945,977	1,845,484	1,837,977

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	△ 915	88,564	83,579
受託料	1,721,276	1,775,134	1,739,378
その他(分担金等)	2,786	275	282
計	1,723,147	1,863,973	1,823,239
うち人件費	291	275	282
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.6%	13.3%	15.2%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	89.6%	74.5%	81.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	666.8%	253.0%	337.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地の賃貸住宅の管理を行うほか、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。 さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。 なお、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たせたものと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。
効率性	A	平成16年度に土地開発公社、道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費を抑制し、また、府OB職員の活用により、豊富な経験を活用し、業務の効率化を図っている。 さらに、令和元年度の早期に理事会へ提案できるよう、中期経営計画の策定に着手している。
組織運営健全性	A	府に準拠して人件費コストの縮減に努めており、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。 なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。
財務健全性	A	借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。4期連続で当期純損失となっていないが、堀川団地再生事業も終盤を迎え移転補償等の一時的な支出も減少したため損益は改善している。 長期にわたり赤字を続けていた府から受託している府営住宅の管理業務と住宅相談業務については、事業全般にわたる経費の節減と公社全体での人件費等の負担割合を徹底的に見直した結果、今年度は両事業とも赤字を解消した。
総合評価	A	当社の果たしてきた勤労者向けの良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。 今後の経営の健全化を維持していくためには、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。 堀川団地の再生事業については、「アートと交流」を基本テーマにしたまちづくりの全体構想に基づき、国や府の支援も受けながら、老朽化した団地の単なる耐震改修等の実施ではなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりとして取り組んでいる。 今年度は出水団地第3棟の改修工事が平成30年5月に完成し供用を開始。平成31年3月には下立売団地の改修工事の契約を締結したところである。 将来にわたり自立的で持続可能な公社の事業継続を目指すため、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした中期経営計画の策定に着手しており、令和元年度の早期に理事会へ提案する予定である。 また、長期にわたり赤字を続けていた府から受託している府営住宅の管理業務、住宅相談業務は、事業全般にわたる経費の節減と公社全体での人件費等の負担割合を徹底的に見直した結果、今年度は赤字を解消した。 今後は、堀川団地再生事業を完了させ、早期に家賃収入等の増収を図るとともに、事業の大部分を占める府営住宅管理業務を継続して受注し、事業規模の確保や経営の安定につなげていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（38ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3  
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	1	2	13	1	2	13	1	2
職員	管理職	3	2	0	3	1	0	3	1	0
	一般職	32	1	0	35	1	1	31	2	1
	計	35	3	0	38	2	1	34	3	1

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	912,315	920,493	918,800
基本財産・特定資産運用益	13	1	1
受託事業収益	912,049	920,362	918,715
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	253	130	84
経常費用b	904,355	913,733	919,106
事業費	818,091	823,625	824,234
うち人件費	280,780	266,696	237,253
うち減価償却費	2,512	2,498	2,730
管理費	86,264	90,108	94,872
うち人件費	64,951	68,466	76,593
うち減価償却費	202	202	202
当期経常増減額a-b=c	7,960	6,760	△ 306
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	7,960	6,760	△ 306
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	7,960	6,760	△ 306

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	460,042	437,966	367,952
流動資産	132,928	123,251	107,199
固定資産	327,114	314,715	260,753
負債合計	311,734	282,898	213,190
流動負債	132,928	123,251	72,180
うち借入金等	0	0	0
固定負債	178,806	159,647	141,010
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	148,308	155,068	154,762
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	138,308	145,068	144,762
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	268,664	177,814	169,020
その他 (分担金等)	0	0	0
計	268,664	177,814	169,020
うち人件費	95,555	84,605	45,680
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.2%	36.7%	34.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.2%	35.4%	42.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	148.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この38年間で府内全域での発掘調査は約1,300回に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの他、発掘成果速報展「発掘された京都の歴史2018」を実施し、29年度から新たに発行を始めた埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」も継続発行するなど、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など児童生徒に対する活動も積極的に行った。平成30年度は、発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等を8回実施し、807名の参加者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。29年度に続き、平成30年度も新名神高速道路建設事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員や再雇用職員の採用で対応した。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。昨年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。 人件費率については、職員の定年退職等に伴う職員（雇用期間付職員を含む）の新規採用及び再雇用職員の採用により、低下傾向にある。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める新名神高速道路関係事業に加えて、平成27年度から亀岡国営農地開発に伴う発掘調査事業を受託し、今後、数年は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであり、単年度収支については安定している。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、児童・生徒向けの考古学体験講座等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(46ページ)を参照。

# 公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市中京区壬生東高田町1-15  
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	0	1
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	5	1	0	5	1	0	5	0	1

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	62,134	62,436	90,464
基本財産・特定資産運用益	377	171	171
受託事業収益	10,437	9,468	9,564
自主事業収益	2,493	1,861	1,968
受取補助金	39,491	41,614	69,353
その他	9,336	9,322	9,408
経常費用b	58,415	60,102	88,386
事業費	52,098	54,036	81,632
うち人件費	24,308	25,104	27,410
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,317	6,066	6,754
うち人件費	2,727	3,345	3,572
うち減価償却費	55	73	73
当期経常増減額a-b=c	3,719	2,334	2,078
経常外収益d	403,554	0	0
経常外費用e	403,554	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,719	2,334	2,078
当期指定正味財産増減額h	△ 277,164	79,830	6,587
当期正味財産増減額g+h	△ 273,445	82,164	8,665

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	430,277	530,511	550,327
流動資産	61,056	62,858	67,882
固定資産	369,221	467,653	482,445
負債合計	227,682	245,752	256,903
流動負債	24,777	24,171	27,044
うち借入金等	0	0	0
固定負債	202,905	221,581	229,859
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	202,595	284,759	293,424
指定正味財産	131,764	211,594	218,181
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	70,831	73,165	75,243
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	15,529	14,552	6,547
受託料	4,248	4,248	4,248
その他(分担金等)	22	16	11,411
計	19,799	18,816	22,206
うち人件費	520	540	3,859
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.3%	47.3%	35.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	47.1%	53.7%	53.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	246.4%	260.1%	251.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>T P P 1 1 及び日欧E P Aが発効するなど、畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p> <p>平成30年度も引き続き、諸経費の削減に努めた結果、当期経常増減額は2,078千円の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>長期的には中央団体からの補助金は減少しているが、短期的には養豚経営安定化補完事業等受取補助金等が増加しており、当期経常増減額は若干の増加となった。</p> <p>府内の畜産基盤がぜい弱化している中で、将来の協会運営に課題がある。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>平成30年度は、肉用牛肥育経営安定基金について順調に積み立てが行われた結果、自己資本比率は53.3%を維持できている。また、事業費の増加はあったものの管理費の削減に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>また、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関的な側面が強く、業務も年々複雑化しており、職員の質的なレベルアップを図るため、計画的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、今後、補助金等に依存しない経営を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（66ページ）を参照。

# 一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地  
 報告者職・氏名 理事長 園田 能夫

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度			平成30年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	非常勤	16	4	2	18	5	3	18	5	3
職員	管理職	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	9	0	0	12	0	0	15	0	1
	計	12	0	1	15	0	1	18	0	2

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施推進(フリーマーケット、交流大会等の開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業、事業所内保育所の運営等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	561,052	571,544	567,149
基本財産・特定資産運用益	55	52	47
受託事業収益	3,170	6,235	2,750
自主事業収益	500,886	514,270	513,378
受取補助金	56,061	49,417	49,830
その他	880	1,570	1,144
経常費用b	517,211	558,088	550,966
事業費	510,150	551,165	544,031
うち人件費	131,678	135,707	135,639
うち減価償却費	5,255	4,768	7,066
管理費	7,061	6,923	6,935
うち人件費	6,903	6,808	6,744
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	43,841	13,456	16,183
経常外収益d	1,788	884	0
経常外費用e	1,320	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	44,309	14,340	16,183
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	44,309	14,340	16,183

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	248,097	244,286	261,591
流動資産	142,312	132,577	152,022
固定資産	105,785	111,709	109,569
負債合計	110,419	92,268	93,390
流動負債	98,500	80,349	81,471
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	137,678	152,018	168,201
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	93,678	108,018	124,201
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	56,061	49,417	49,830
受託料	2,335	6,235	2,750
その他 (分担金等)	0	0	0
計	58,396	55,652	52,580
うち人件費	31,425	35,404	35,404
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.8%	25.5%	25.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	55.5%	62.2%	64.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	144.5%	165.0%	186.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居されており、府民のための公共的機能を有している。</p> <p>京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。</p> <p>京都府男女共同参画センターでは、京都府男女共同参画推進条例に基づく拠点施設として、女性活躍支援事業をはじめ男女共同参画の視点での防災支援事業、事業所内保育所の運営などに取り組んでいる。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として照明のLED化に取り組み、平成28年度からは電力調達先を入札によって決定し、経費の削減に努めている。</p> <p>開館から20年以上が経過しており、施設の老朽化対策を講じる必要があるため、専門知識を有する職員を採用するとともにアセットマネジメントの観点から予防修繕も含めた効率的な維持修繕に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>監査等で指摘された事項は、職員に周知して改善している。また、職員間で情報交換、課題の共有等を行っている。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、広報誌の発行やメールマガジンの配信を通じて広報しているほか、SNSによる情報発信も行っている。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率、流動比率とも上昇傾向を示しており、財務の健全性は維持できていると考えている。</p> <p>ただし、開館から20年以上経過しているため施設の老朽化に伴う修繕費の増加が予想され、さらに光熱水費も増加傾向であることが懸念材料である。また、京都テルサ保育園の運営も課題である。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されてきており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能しており、様々な事業に取り組んでいる。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念され、また、光熱水費も上昇傾向にあると思われ、依然として厳しい環境におかれている。京都府民総合交流プラザの施設活用団体として設立目的を遂行できるよう関係団体と連携し、今後も努力していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（79ページ）を参照。

# 一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地  
 報告者職・氏名 理事長 安本 洋一

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国に業務を委託し、業務的的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
加工体験事業	6次産業化に向けた農作物、水産物の加工体験及び加工実習及び販売体験の実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後王国「食のみやこ」ワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	132,409	111,231	105,139
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	46,072	25,721	19,403
自主事業収益	12,352	12,305	12,359
受取補助金	70,664	70,664	70,664
その他	3,319	2,539	2,712
経常費用b	132,170	110,658	106,149
事業費	131,017	109,546	105,129
うち人件費	12,850	13,159	13,598
うち減価償却費	908	732	613
管理費	1,153	1,112	1,020
うち人件費	577	593	605
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	239	573	△ 1,010
経常外収益d	513	0	0
経常外費用e	513	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	159	493	△ 1,091
当期指定正味財産増減額h	489	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	648	469	△ 1,114

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	50,014	60,002	54,035
流動資産	23,184	33,903	28,548
固定資産	26,830	26,099	25,487
負債合計	5,823	15,342	10,489
流動負債	5,823	15,342	10,489
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,191	44,660	43,546
指定正味財産	20,489	20,466	20,442
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	23,702	24,194	23,104
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	42,000	42,000	42,000
受託料	46,072	25,721	19,403
その他 (分担金等)	0	0	0
計	88,072	67,721	61,403
うち人件費	7,799	8,302	8,302
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.2%	12.4%	13.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.4%	74.4%	80.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	398.1%	221.0%	272.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。</p> <p>費用対効果を鑑みて来園者の滞在時間に合わせて営業時間を短縮するなど経費削減を実施し、園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会など施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。</p> <p>丹後食材の府内外への卸事業の推進や海の京都・食人材学舎、農泊人材学舎といった人材育成研修、地域の各種団体等で結成された丹後王国「食のみやこ」協力会と連携して開催する月例祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>財団の公園管理の日常業務を民間委託し、毎月1回以上連絡調整会議を開催するなど効率的な公園運営を行っている。特に丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するため毎月第1月曜日に会議を開催し、イベント等の誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めている。</p> <p>また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>前年度に比べて災害復旧等による施設整備費用が増加したこと等により赤字決算となったが、累積損失も借入金もなく、経営指標である自己資本比率や流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来20年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきていることから、適正な維持管理による施設・設備の長寿命化を図り、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び販売強化等による収益の増加を図った。</p>
総合評価	B	<p>丹後王国「食のみやこ」協力会のほか行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用、地域に親しまれる施設づくりを行っている。</p> <p>入園者数は、約37万人と減少したが、ホテルの売り上げは前年度より増加、園内販売に加え、京都市内・大阪等のホテル等外部への卸事業も強化したことで、売り上げは過去最高となった。「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。</p> <p>さらに、丹後10次産業化の拠点施設として、「海の京都食人材学舎」や「異業種交流セミナー」など地域の食を支える人材育成や狩猟セミナー・ドローン講習会などを多様な人材育成の場として実施した。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(96ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地  
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資比率	50.0%
設立目的	京都府中小企業会館の管理運営及び京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	1	0	11	1	0	11	1	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
京都府中小企業会館の施設の貸与、会議室の貸出し等に係る管理運営	中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室の低料金での提供並びに会館建物・設備の適切な保守管理
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の伝統産品や地場産品等を1階ロビーにおいて展示、パンフレットの配架により紹介する場所の提供及び展示品の希望者への提供
京都経済センター整備事業	中小企業会館の機能を移転するため、京都府をはじめ京都経済センター建設委員会メンバーと協働して、京都経済センター整備事業を積極的に推進(平成31年1月11日に建物が完成、同年3月16日にグランドオープン)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	152,296	152,443	136,162
基本財産・特定資産運用益	251	117	91
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	145,504	140,386	122,001
受取補助金	0	5,000	7,500
その他	6,541	6,940	6,570
経常費用b	131,912	131,358	134,841
事業費	113,963	110,789	110,608
うち人件費	27,114	26,850	26,892
うち減価償却費	10,955	10,865	9,934
管理費	17,949	20,569	24,233
うち人件費	9,159	8,139	8,771
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	20,384	21,085	1,321
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	1,116	10,783
法人税等f	0	219	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	20,384	19,750	△ 9,462
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	20,384	19,750	△ 9,462

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	473,139	490,353	450,211
流動資産	173,709	200,525	397,983
固定資産	299,430	289,828	52,228
負債合計	42,574	40,038	9,358
流動負債	18,013	15,223	9,358
うち借入金等	0	0	0
固定負債	24,561	24,815	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	430,565	450,315	440,853
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	430,565	450,315	440,853
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	5,000	7,500
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	5,000	7,500
うち人件費	0	5,000	7,500
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.5%	26.6%	26.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.0%	91.8%	97.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	964.4%	1,317.3%	4,252.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	平成30年度の京都府中小企業会館の会議室の利用は5,874件と2年連続で前年を下回ったものの、依然として良好な利用実績を維持した。また、京都府をはじめ京都経済センター建設委員会メンバーと協働して、京都経済センター整備事業を積極的に推進した結果、中小企業会館から中小企業指導団体等の事務室が京都経済センター等へ円滑に移転された。なお、主要事業の一つである府内中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの平成30年度開催実績は、自主事業・共催事業を合わせ5事業を実施した。また、同じく府内伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業については、新商品・売筋商品・季節限定商品・観光客、慶弔品向け商品等きめ細かい情報をホームページ上に紹介し一層の宣伝普及に努めた。
効率性	B	当年度もリーフレット・公共施設案内予約システム・ホームページの活用及び広告掲載等の広報活動を通じ利用促進対策を図った。平成23年度以降毎年実施している省エネ対策では、夏季の3カ月間の適切な冷房温度の管理や、照明時間の短縮及び照明器具の間引き等の対策を講じるとともに、当該期間外においても冷房効率を高めるためのブラインドの活用及び不使用室の消灯の徹底を図った。また、修繕は、不要不急なものは先送りし、排水管の漏水、空調機の故障、防災機器の不具合など、急を要するものに絞ることで経費の節減に努めた。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。
財務健全性	A	設立から大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い水準を堅持しており、財務の健全性は維持できていると考えている。
総合評価	B	近年、老朽化が進む建物・設備の修繕、身体の不自由な方に配慮した施設整備など、建物の保全と快適性、利便性の向上に取り組んできた。1日平均千人を超える中小企業者や府民が会館を利用しており、法人として健全財政を堅持しているとともに設立目的に沿った事業を行っていることも含め、良好な管理運営が行えているものと考えている。 なお、中小企業会館は平成30年度をもって閉館した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(104ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況（単位：人）

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	5	2	1	5	2	1	5	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般職	13	8	2	14	8	3	15	9	3
	計	13	8	2	14	8	3	16	9	4

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(大規模施設等の発注図書作成業務)	府・市町村の建設事業（新設、補修）を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材を育成するための研修業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	496,728	761,065	653,835
基本財産・特定資産運用益	0	41	1
受託事業収益	496,728	761,024	653,334
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	500
その他	0	0	0
経常費用b	493,755	733,333	638,925
事業費	467,681	711,464	609,722
うち人件費	75,675	87,228	91,693
うち減価償却費	41	455	455
管理費	26,074	21,869	29,203
うち人件費	20,025	16,635	24,092
うち減価償却費	28	303	303
当期経常増減額a-b=c	2,973	27,732	14,910
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	2,417	9,524	3,803
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	556	18,208	11,107
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	556	18,208	11,107

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	477,593	683,085	624,961
流動資産	470,870	677,114	619,749
固定資産	6,723	5,971	5,212
負債合計	474,037	661,321	592,090
流動負債	390,314	578,350	510,636
うち借入金等	0	0	0
固定負債	83,723	82,971	81,454
うち借入金等	83,723	82,971	81,454
正味財産合計	3,556	21,764	32,871
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	556	18,764	29,871
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	500
受託料	312,779	370,968	425,181
その他 (分担金等)	1,500	0	0
計	314,279	370,968	425,681
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	80,000	80,000	80,000
うち新規借入金 (長期に限る)	80,000	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.4%	14.2%	18.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.7%	3.2%	5.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	120.6%	117.1%	121.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	17.5%	12.1%	13.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	134.0年	4.4年	6.9年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年に道路法等が改正され、道路橋やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。 この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取り組みが少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト縮減と点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。 職員16名の内、府・市町村から11名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。 センター設立3年目の決算ではあるが、今年度から消費税課税事業者となり、未払消費税10,445千円を計上し、一般正味財産期末残高は29,871千円となった。 令和2年度からは府からの借入金の償還が予定されており、計画的な償還財源の確保が必要となる。 今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立3年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、今年度で橋梁等の1巡目の法定点検が完了し、今後はこれまでの点検結果を受け、2巡目となる令和元年度からは点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化が急務である。 また、公共建築支援業務においては、現在、庁舎建替えの支援要請が多くあり、引き続き支援を行うとともに、今後は定期点検等の継続的な業務受託も検討する必要がある。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(115ページ)を参照。



# 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地  
 報告者職・氏名 会長理事 高橋 明

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場清浄化支援対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(48箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	31,043	30,738	34,719
基本財産・特定資産運用益	39	30	30
受託事業収益	13,416	13,045	16,053
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	17,497	17,573	18,536
その他	91	90	100
経常費用b	30,533	30,008	33,027
事業費	28,611	28,078	31,111
うち人件費	9,384	9,352	9,351
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,922	1,930	1,916
うち人件費	1,238	1,155	1,170
うち減価償却費	63	38	26
当期経常増減額a-b=c	510	730	1,692
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	510	730	1,692
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	510	730	1,692

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	42,274	42,293	44,781
流動資産	9,654	9,611	12,106
固定資産	32,620	32,682	32,675
負債合計	34,231	33,520	34,316
流動負債	2,991	2,180	2,876
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,240	31,340	31,440
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	8,043	8,773	10,465
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	8,043	8,773	10,465
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	6,207	6,207	6,811
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,207	6,207	6,811
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.8%	35.0%	31.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.0%	20.7%	23.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	322.8%	440.9%	420.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。 検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。 現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。
効率性	B	当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。 常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。 なお、ホームページに財務状況を公開している。
財務健全性	B	事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。 予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。 なお、農家負担金を見直した平成25年度からは、ワクチン収支は改善し、平成25年度以降黒字経営を達成している。 借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(121ページ)を参照。

## 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8  
 報告者職・氏名 理事長 山本 正

### 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

### 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	3	0	0	1	0	0	1	0	0

### 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、医療関係事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「楽しい絵画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	46,418	47,632	51,319
基本財産・特定資産運用益	2	1	1
受託事業収益	29,646	32,561	34,699
自主事業収益	1,606	1,251	1,580
受取補助金	15,142	13,801	15,021
その他	22	18	18
経常費用b	49,149	48,584	54,457
事業費	31,740	37,827	41,497
うち人件費	3,599	7,929	7,526
うち減価償却費	0	0	0
管理費	17,409	10,757	12,960
うち人件費	17,167	10,650	12,821
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 2,731	△ 952	△ 3,138
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,731	△ 952	△ 3,138
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,731	△ 952	△ 3,138

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	30,242	31,091	28,536
流動資産	20,006	20,855	18,300
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	4,172	5,973	6,556
流動負債	4,172	5,973	6,556
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	26,070	25,118	21,980
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	15,834	14,882	11,744
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度
補助金	8,886	8,861	8,886
受託料	13,210	13,140	13,210
その他 (分担金等)	0	0	0
計	22,096	22,001	22,096
うち人件費	8,886	8,861	8,886
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.3%	38.2%	37.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.2%	80.8%	77.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	479.5%	349.2%	279.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は職業訓練事業、福祉事業及び貸室事業を行っており、平成30年度は、ここ数年減少傾向にあった職業訓練受講者が増加に転じ、福祉事業参加者、貸室利用者も増加した。認定訓練受講者85名に追跡調査を行ったところ、仕事や就職に役立ったという回答が71%あり、訓練が効果を上げているものとする。また、会館利用者に対するアンケートでも満足度は高く、地域勤労者の職業能力向上及び地域住民の福祉向上という目的に適合できているものとする。
効率性	B	平成30年度下半期から事務局体制を見直し、今後の人件費抑制を図った。また、受講生の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報紙等への掲載依頼に加えて、協会のホームページによる各講座情報等の発信を行うとともに、チラシを作成して公的施設に頒布を依頼する等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。
財務健全性	B	平成28年度に国との賃借契約の見直しがあったことから、それ以降、センター施設賃借料の負担増が影響して赤字となっている。平成30年度は積極的に訓練講座を開講したことから受講者・収入とも増加したが、備品や修繕費の増加もあり、赤字が拡大した。事業のスクラップアンドビルドも行ったが、効果は来年度以降になる。なお、センター施設問題については、京都府を窓口として、国との協議を継続していきたい。
総合評価	B	当協会は職業訓練事業と京都府立城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより、効率的に、地域の発展と福祉の向上に努めて来た結果、利用者から高い評価を受けている。地域を拠り所とする職業訓練施設は全国的にも珍しくと聞かすが、それを特徴として活かし、また新しい利用者の拡大も図り、地域ニーズに合った職業訓練や多彩な文化・福祉事業を実施し、的確に使命を果たして行く。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 一般財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1  
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	2	1	6	2	1	6	2	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
こどもたちに芸術・文化活動の舞台を提供する貸館事業	次世代を担うこどもたちや青少年を主たる利用者とした音楽会、演劇、舞踏、映画の開催など、文化・芸術を創造し発表できる場としての、大ホール・小ホール・創造活動室の提供
エンゼル音楽会などを開催する事業	こどもたちが芸術・文化に親しむ文化事業や芸術・文化を通じてこどもたちを育む京都府・京都市共催事業として、吹奏楽団体などと協働して「こどもの日のコンサート」などの4事業を実施
こどもたちを芸術・文化に導く文化教室事業	創造性を育むとともに、作品を創り上げる喜びと自信を醸成する機会を提供するため、合唱、絵画、書道の3教室を開講(4回開催/月)、学校の休み期間中に作品制作に取り組む「なつやすみ体験教室」を開講

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	97,782	91,782	88,658
基本財産・特定資産運用益	4	1	1
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	25,776	25,830	23,404
受取補助金	71,574	65,529	64,887
その他	428	422	366
経常費用b	97,193	90,647	88,052
事業費	95,978	89,448	86,865
うち人件費	21,477	21,793	21,837
うち減価償却費	11,996	10,144	9,118
管理費	1,215	1,199	1,187
うち人件費	874	875	880
うち減価償却費	33	27	23
当期経常増減額a-b=c	589	1,135	606
経常外収益d	0	237	0
経常外費用e	0	411	329
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	589	961	277
当期指定正味財産増減額h	△ 11,778	△ 9,611	△ 9,379
当期正味財産増減額g+h	△ 11,189	△ 8,650	△ 9,102

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	103,681	95,034	85,328
流動資産	14,930	17,090	17,403
固定資産	88,751	77,944	67,925
負債合計	9,067	9,070	8,466
流動負債	9,067	9,070	8,466
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	94,614	85,964	76,862
指定正味財産	85,476	75,865	66,486
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	9,138	10,099	10,376
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	35,777	32,755	32,434
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	35,777	32,755	32,434
うち人件費	11,176	11,335	11,358
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.0%	25.0%	25.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.3%	90.5%	90.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	164.7%	188.4%	205.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都こども文化会館は、府内唯一のこどものための芸術・文化の創造活動施設であり、貸館事業を通じて学校、団体などに、音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、エンゼルこども文化教室（合唱・絵画・書道）などの自主事業にも積極的かつ継続的に取り組み、次世代を担うこどもたちのこころの豊かさを創造する学びと育みの場としての役割を果たしてきた。</p> <p>当法人の事業は、京都府政の「明日の京都・長期ビジョン」の「学びの安心」に掲げられた「子どもの個性や能力を伸ばす教育の実践、学力の質の向上」、「子どもの豊かな人間性、健康な身体の育成など」を具体化する取組となっており、一定の役割を果たしているものと考えている。</p>
効率性	B	<p>こどもたちが利用しやすいということを第一義的に考え、京都市内の文化会館で最も低廉な利用料金で、利用のしやすさを確保している。</p> <p>管理運営では、引き続き常務理事を不補充とし、舞台担当嘱託職員の後任補充を見合わせるなど人件費の削減に努めている。</p> <p>しかし、ホール利用では、大ホールの利用率が8ポイント減少し46%、小ホールの利用率が3ポイント減少し66%、創造活動室が4ポイント減少し72%となった。</p> <p>今後も、稼働率の低い平日の利用促進や隔年利用者に対する利用勧奨に取り組んでいく。</p>
組織運営健全性	B	<p>一般財団法人として、理事会の決定後、評議員会での承認が必要となったことで、チェック機能が強化されている。</p> <p>事業計画や予算、事業報告や財務諸表などの決算書類を、公益法人行政総合情報サイト「公益法人インフォメーション」に情報提供し、常時閲覧可能とするなど、より透明性の確保を図った。</p> <p>管理運営コストは、役員・職員の報酬等の見直しなど、常に縮減に努めており、平成25年度に常務理事を非常勤化し、退任後は不補充としているほか、常勤嘱託職員を1名減員するなど管理・運営について必要最小限の体制としている。</p>
財務健全性	B	<p>平成24年度から改正の公益法人会計基準を採用し、財務数値のより適正な把握に努めてきた。</p> <p>平成30年度も経常経費の削減に努めた結果、経常収支は、4年連続で黒字を計上することができたが、経費削減も限界に来ていることから、引き続き平日利用促進や隔年利用団体への勧奨を継続し、稼働率の改善に努める。</p>
総合評価	B	<p>府・京都市で施設のあり方を検討中であるが、平成30年度においても、低廉な利用料金を維持し、多くのこどもたちに本格的な舞台を経験できる場や鑑賞の場を提供することができた。</p> <p>また、自主事業のエンゼルこども文化教室では、夏休みに絵画・書道の体験教室を開講したほか、合唱体験教室も実施した。今後とも、これまでに培ってきたノウハウをベースとして、自主事業の継続や地域等のネットワークを深め、次世代を担うこどもたちの学びと育みの場となることを目標とした事業に取り組んでいく。</p> <p>なお、今後の課題としては、収益と施設稼働の側面から、こどもたちの利用を妨げない範囲での平日の利用促進を図る必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（132ページ）を参照。

# 株式会社 舞鶴21

所在地 舞鶴市字喜多1105番1  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

## 1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴21			設立年月日	平成7年11月22日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	1
	非常勤	16	3	15	3	16	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	2	0	2	0	0
	計	2	0	2	0	2	0	0

## 3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等。

## 4 財務状況

## (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	157,365	161,353	156,712
営業収益 (売上高)	147,698	150,602	146,362
受託事業収益	6,094	10,623	8,197
自主事業収益	141,604	139,979	138,165
営業外収益	9,667	10,751	10,350
経常費用b	148,799	172,305	154,909
営業費用	148,799	171,605	154,909
人件費	9,536	11,496	11,026
減価償却費	63,193	62,755	63,707
その他	76,070	97,354	80,176
営業外費用	0	700	0
経常損益a-b=c	8,566	△ 10,952	1,803
特別利益d	0	0	46,000
特別損失e	1,234	5	46,000
法人税等f	△ 8,185	21,544	2,312
当期純損益c+d-e-f	15,517	△ 32,501	△ 509

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,552,758	1,521,723	1,530,117
流動資産	371,165	382,322	455,624
固定資産	1,181,593	1,139,401	1,074,493
負債合計	135,619	137,085	145,988
流動負債	23,634	22,684	24,862
うち借入金等	0	0	0
固定負債	111,985	114,401	121,126
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,417,139	1,384,638	1,384,129
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 367,861	△ 400,362	△ 400,871

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.4%	6.7%	7.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	91.3%	91.0%	90.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,570.5%	1,685.4%	1,832.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の拠点施設として、当社が所有する支援センター棟及び倉庫棟等が、京都舞鶴港のさらなる発展と地域経済の振興に大きく貢献できるよう努めている。 なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100% (貿易関係企業2社)、支援センター棟のテナントビルが20の企業・団体で83.7%、このうち貿易関係は6会社・団体で、その割合は35.0%となっている。
効率性	B	効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は146,362千円/1,530,117千円≒0.10となり、昨年度と同じ数値となった。今後も、より効率性を上げるために、舞鶴市内はもとより京都、大阪のテナント仲介不動産会社の情報収集に努め、貿易関係企業・団体の入居を基本に、新規テナントの確保を図る。さらに、会議室の利用促進のため、関係機関・団体、企業等への営業活動を強化するとともに、設備の更新やWi-Fi環境の整備など魅力のある環境を整えていきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、(一社)京都舞鶴港振興会からの派遣や必要最小限のプロパー及び嘱託職員等少人数の社員で構成しており、常に効率的な運営を目指している。 また、会社法に則り、株主総会、取締役会及び監査役会等を定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を適正に決議・報告している。今期から新たに、コンプライアンス推進委員会を立ち上げ、定款及び社内規定違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めている。
財務健全性	C	府北部地域のオフィス需要が大きく減少し、新規テナントの入居が見込めない中で、所有するオフィスビル及び倉庫等の賃貸料収入が主な収入源である当社の経営環境はきわめて厳しい。また、ビルの構造や倉庫の設備仕様等の固定経費に係る支出が大きく、削減の余地が少ない。そうした中で、約4億円の累積損失(そのほとんどが開業当初からの損失)を抱えるが、少しでも収入の確保、支出の削減を図るため、会議室の環境改善による利用促進や修繕計画等の見直しなどによる修繕費用の削減等を行い経常利益の確保に努めたい。なお、現在借入金はなく、府などからの財政支援も受けておらず、自立した運営が行えている。
総合評価	B	前期は、台風等により大きな損失を計上し、厳しい財務状況となったが、今期は、売上原価、販売費及び一般管理費の減少に努め、経常利益を出すことが出来た。来期についても、今期と同じように経費の削減を図るとともに、会議室の利用促進等による利益の確保に努めたい。また今期から、従前の舞鶴21ビル及び倉庫棟の賃貸に加え、港湾荷役機械を港湾3社に貸与しているが、今後も京都舞鶴港の振興支援と地域経済の発展に寄与出来ることがあれば積極的に行いたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(142ページ)を参照。